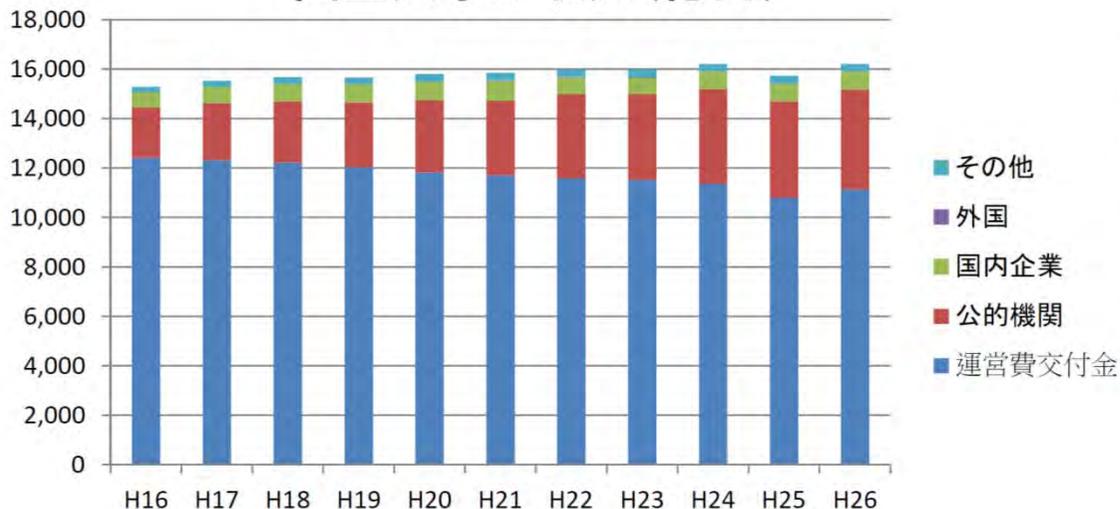


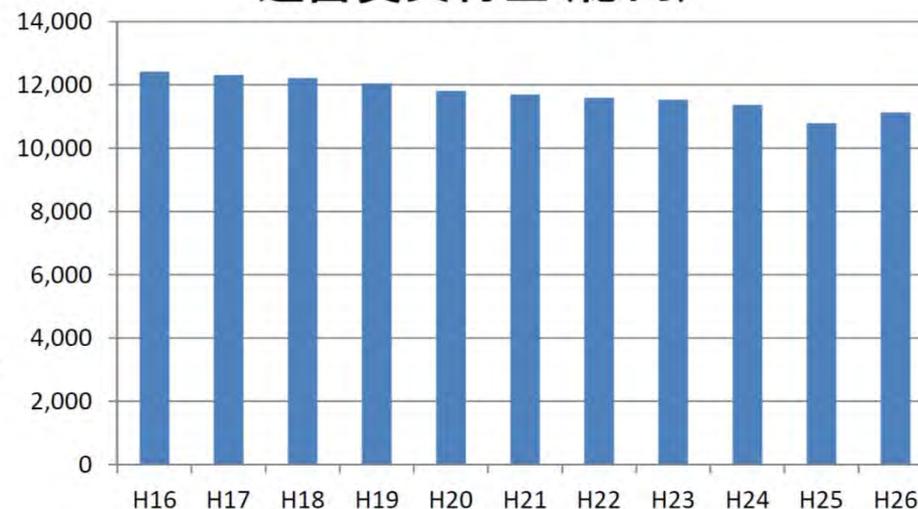
図6 国立大学法人における運営費交付金と外部収入の推移

・国立大学の運営費交付金は、この10年間で減少しているが、公的機関からの研究費収入は増加している。

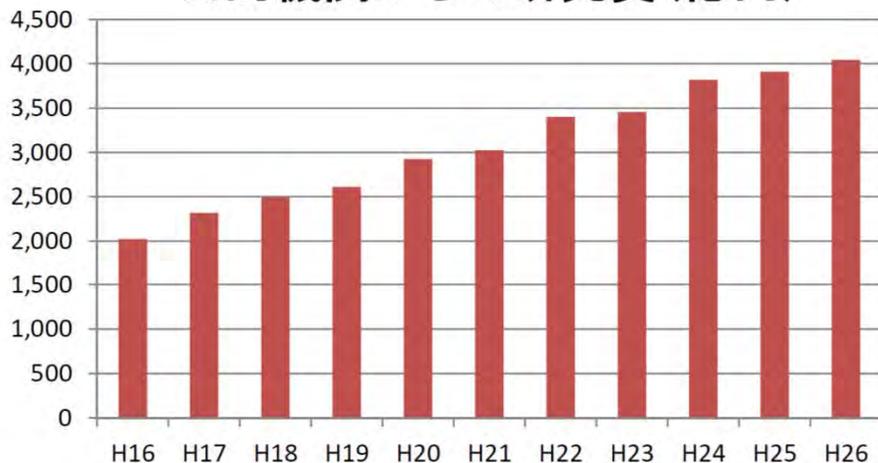
国立大学の収入(億円)



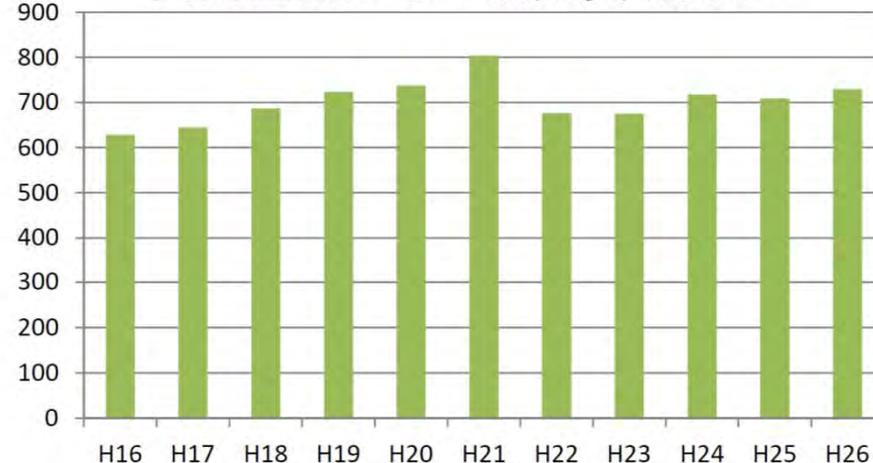
運営費交付金(億円)



公的機関からの研究費(億円)



国内企業からの研究費(億円)



※公的機関：国、独立行政法人等
 その他：地方公共団体、国・公立大学、公庫・公団等、私立大学、非営利団体等
 出典：文部科学省競争的研究費改革に関する検討会（第1回）資料

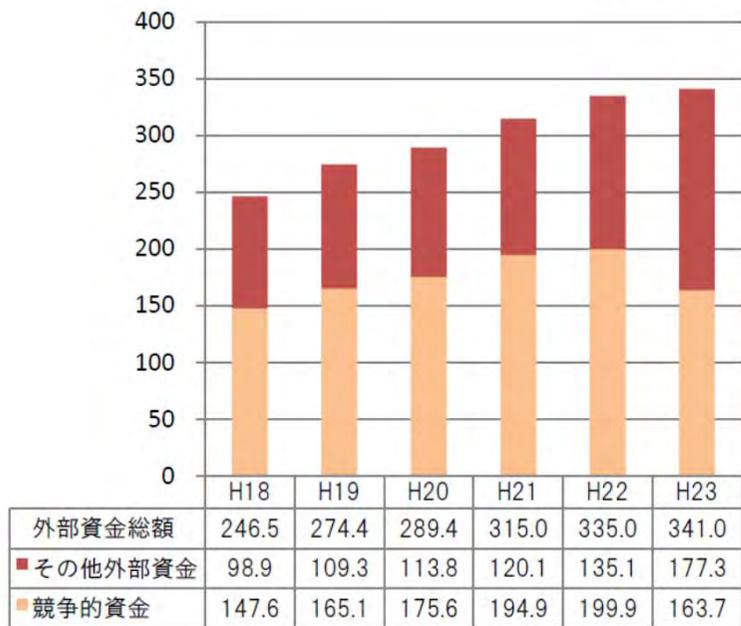
出典：外部収入については総務省科学技術研究調査による

図7 主要研究大学における財源の状況

- 外部資金の受入額は年々上昇し、収入の約45%の水準に達している。
- 外部資金の間接経費の比率は14%程度にとどまっている。また、直接経費には制約が多い。

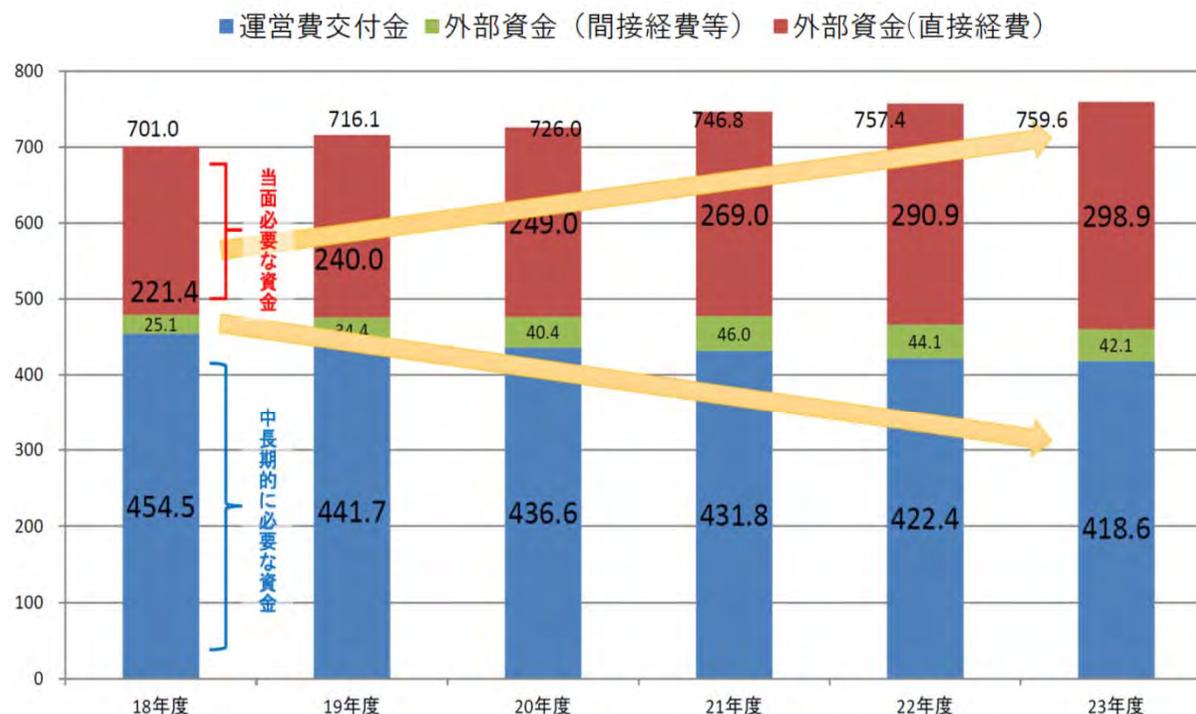
外部資金受入額推移(RU11)

(単位:十億円)



※早稲田大学・慶應義塾大学を除く

RU11 主要財源の推移



* 早稲田大学、慶應義塾大学を除く。震災復興のため23年度補正予算を除く。

研究費(直接経費)の一般的特徴

- 偏在...研究者育成や大学経営の改善といった体制全体の強化には活用できない
- 短期...若手研究者は5年程度で職を失い、次の職の保証がない
- 多規制...多くの場合、海外からの優秀な研究リーダーの正規雇用は不可
- 不安定...途中で資金が縮小・廃止、性格が変更される等、扱いが不安定

運営費交付金額と外部資金額の比較(RU11)
 1 : 0.54 (H18) ⇒ 1 : 0.81 (H23)

出典：RU11からの人材政策に対する提言 東京大学 理事・副学長 松本洋一郎（平成26年6月）